



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 日本モーゲージサービス株式会社
 コード番号 7192 URL <https://www.m-s-j.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴澤 泰功
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経営管理部長 (氏名) 羽生 五泰 TEL 03-5408-8160
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	8,065	6.6	1,687	20.5	1,698	21.1	1,162	18.3
2025年3月期	7,565	6.4	1,400	0.2	1,402	0.3	982	12.4

（注）包括利益 2026年3月期 1,177百万円（20.6%） 2025年3月期 976百万円（13.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	79.04	—	12.6	7.3	20.9
2025年3月期	66.84	—	11.7	6.5	18.5

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	24,658	9,631	39.0	654.01
2025年3月期	22,097	8,777	39.7	596.95

（参考）自己資本 2026年3月期 9,615百万円 2025年3月期 8,776百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△1,212	△160	1,297	5,103
2025年3月期	1,819	△225	△1,088	5,180

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	—	—	22.00	22.00	323	32.9	3.8
2026年3月期	—	—	—	30.00	30.00	441	38.0	4.8
2027年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00		48.4	

（注）2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 2円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,012	6.8	676	△9.9	682	△9.9	460	△10.3	31.31
通期	8,200	1.7	1,340	△20.6	1,346	△20.7	910	△21.6	61.95

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2026年3月期	14,704,000株	2025年3月期	14,704,000株
2026年3月期	2,020株	2025年3月期	2,020株
2026年3月期	14,701,980株	2025年3月期	14,701,980株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	3,907	7.8	1,137	8.2	1,299	23.4	947	30.4
2025年3月期	3,625	8.9	1,051	9.9	1,052	△16.4	726	△18.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	64.44	—
2025年3月期	49.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	20,243	8,439	41.7	574.07
2025年3月期	18,051	7,815	43.3	531.61

(参考) 自己資本 2026年3月期 8,439百万円 2025年3月期 7,815百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、コンサルティング力等の強みを活かし、幅広い商品ラインナップによる住宅事業者への経営支援を推進してまいりました。その結果、融資実行件数（銀行代理ローン商品及び提携ローン商品を除く）および融資金額が増加しております。このうち、主力商品である「MSJフラット35」の融資実行件数の増加による収益貢献等により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2025年4月1日～2026年3月31日）における我が国経済は、資源価格の上昇や円安、経済の分断等を背景にインフレが恒常化し、企業収益や個人所得は二極化が進行、賃上げの動きも進んだものの消費者の実質賃金はマイナスが続きました。世界経済においては、米中対立やウクライナ・中東情勢の緊迫化により地政学リスクの急速な高まりのなかで、サプライチェーンの混乱や各国での金融引き締め政策、米国による関税政策等が継続し、世界的な景気減速への懸念と不透明感から、我が国経済に与える影響についてより一層の注視が求められる状況が続きました。

当社グループが属する住宅業界におきましては、2025年4月に改正建築基準法が施行されたことに伴い、建築確認の遅延や駆け込み需要の反動等が住宅着工に影響し、国土交通省が発表した全国の新設住宅着工戸数は、前年同月比で減少が続きました。また、円安やサプライチェーンの混乱に伴い建築資材が高騰し、人件費の上昇も加わり住宅価格は高止まりの状況にあり、更に住宅ローン金利の上昇も重なったことで、消費者にとって住宅取得の難しさが一段と高まりました。こうした環境のなか、当社グループの顧客層である全国の中小住宅事業者（工務店・ビルダー）を取り巻く経営環境は一層厳しさを増し、与信力の低下等により資金繰りが悪化するケースも増加しました。

このような事業環境のもと、当社グループは創業当時から掲げる「住宅事業者の経営を支援し、住宅産業の課題を解決する」という基本方針に基づき、グループ一体となり差別化を訴求する営業活動や、住宅事業者のサポート業務、住宅事業者の多角化経営を支援するための中古住宅向け戦略商品の開発検討等に注力し、各事業を推進いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益8,065,325千円（前連結会計年度比6.6%増）、営業利益1,687,387千円（同20.5%増）、経常利益1,698,918千円（同21.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,162,050千円（同18.3%増）となりました。

なお、前連結会計年度において、本社移転関連費用（什器備品購入費用等）を販売費及び一般管理費として計上しており、当連結会計年度は前年同期と比較して消耗品費が70,182千円減少しております。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

① 住宅金融事業

住宅金融事業におきましては、事業の継続的成長に向け商品の多角化を推進するとともに、幅広い商品ラインナップやコンサルティング力等の強みを活かし、住宅事業者への経営支援やサポートを推進いたしました。

全国の住宅ローン市場においては、変動金利型住宅ローン金利が上昇傾向にあることから、固定金利型と変動金利型の金利差が徐々に狭まり、独立行政法人住宅金融支援機構と民間金融機関との提携による固定金利型住宅ローン「フラット35」の市場は回復傾向となりました。当連結会計年度における融資実行件数（銀行代理ローン商品及び提携ローン商品を除く）は前年同期比で5.6%の増加となり、なかでも主力商品である「MSJフラット35」の融資実行件数が増加しました。融資金額においても住宅価格高騰等の影響により増加し、融資手数料収入を押し上げる要因となりました。

また、融資手数料の価格競争が激化するなかにおいても、当社では住宅事業者への販売支援により差別化を強化し買取再販ローンを推進する等、商品の多角化による地道な収益積上げを行い、収益性の向上に努めました。しかしながら、資金調達において金利上昇の影響を受け営業原価は増加しました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は3,907,185千円（前連結会計年度比7.8%増）、営業利益は1,137,396千円（同8.2%増）となりました。

② 住宅瑕疵保険等事業

住宅瑕疵保険等事業におきましては、主力商品である戸建住宅及び共同住宅の「新築住宅かし保険」の販売を推進するため、従前より注力しております住宅事業クラウドシステム「助っ人クラウド」及び「地盤保証」の同時提案による差別化を前面に打ち出した積極的な営業活動を展開・継続し、幅広い商品ラインナップを組み合わせる住宅事業者の経営支援を行う等、クロス販売を推進いたしました。

住宅業界においては、持家（注文住宅）の全国新設住宅着工戸数は減少が続き、「新築住宅かし保険」及び「地盤保証」等一部サービスが影響を受けたものの、政府が推進する省エネ基準適合住宅の普及施策により「住宅性能評価」等の関連サービスが伸び、当連結会計年度における保険証券・保証書・評価書・適合証等の発行件数（時限的な経済政策に対応するものは除く）は、前年同期比で2.5%の増加となりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は3,374,740千円（前年同期比2.0%増）、営業利益は361,147千円（同26.0%増）となりました。前連結会計期間は本社移転関連費用を一括計上したことにより利益が一時的に減少しましたが、当連結会計年度においては当該費用の発生がなかったことも影響し、利益が回復いたしました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は3,374,740千円（前連結会計年度比2.0%増）、営業利益は361,147千円（同26.0%増）となりました。

③ 住宅アカデミア事業

住宅アカデミア事業におきましては、住宅事業クラウドシステム「助っ人クラウド」及びこれに連動する「住宅メンテナンス保証」「住宅設備延長修理保証」等の住宅保証サービスの提供を推進し、グループ戦略として「助っ人クラウド」の追加機能開発に注力いたしました。

併せて、助っ人クラウドを利用する住宅事業者に向けた「住宅メンテナンス保証」等のクロスセル提案や、省エネ基準適合住宅政策に関連して住宅事業者向けの設計サポートサービス（「住宅フルフィルメント・サービス」）を推進し、また、一部の住宅事業者においては戸建住宅やマンションの引渡数が減少したものの、当連結会計年度における住宅保証サービス件数は前年同期比で4.4%の増加となりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は783,398千円（前年同期比24.1%増）、営業利益は188,843千円（同207.3%増）となりました。前連結会計期間は本社移転関連費用を一括計上したことにより利益が一時的に減少しましたが、当連結会計年度においては当該費用の発生がなかったことも影響し、利益が回復いたしました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は783,398千円（前連結会計年度比24.1%増）、営業利益は188,843千円（同207.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比較して2,561,706千円増加し、24,658,984千円となりました。主な要因は、現金及び預金が91,429千円減少する一方、営業未収入金が1,265,550千円、営業貸付金が1,193,281千円が増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して1,707,522千円増加し、15,027,681千円となりました。主な要因は、長期借入金が408,384千円減少する一方、短期借入金が2,029,570千円、未払法人税等146,619千円が増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して854,183千円増加し、9,631,302千円となりました。主な要因は、当連結会計年度において、利益剰余金が838,606千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、5,103,956千円と前連結会計年度末に比べ76,274千円減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により減少した資金は、1,212,478千円(前連結会計年度は1,819,395千円の収入)となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益1,698,559千円、減価償却費110,594千円であり、主な支出要因は、営業未収入金の増加1,265,550千円、営業貸付金の増加1,180,200千円、法人税等の支払額393,473千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により減少した資金は、160,960千円(前連結会計年度は225,399千円の支出)となりました。主な支出要因は、非連結子会社株式の取得による支出100,154千円、有形固定資産の取得による支出4,698千円、無形固定資産の取得による支出53,246千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により増加した資金は、1,297,164千円(前連結会計年度は1,088,270千円の支出)となりました。主な収入要因は、短期借入金の増加2,029,570千円であり、主な支出要因は、長期借入金の返済による支出408,384千円、配当金の支払額323,612千円によるものです。

(4) 今後の見通し

世界的な資源価格の高騰や円安、国際情勢の悪化等により建築資材価格が高騰するなかで、国内の住宅産業においては、建築分野の法改正等による住宅の高性能化・高価格化が進み、住宅建設コストは上昇を続けています。消費者においては、住宅価格の上昇に所得が追いついていないことに加え、住宅ローン金利が上昇し返済負担が増加していることから、住宅購買力は急速に低下しております。

これらの要因から、全国の持家（注文住宅）の着工件数は減少しており、当社グループの主要顧客層である「注文住宅の建設工事を行う中小住宅事業者」を取り巻く経営環境は厳しさを増しております。また、住宅に対する消費者マインドも変化しており、「夢のマイホーム」という憧れの象徴から、住居費を出来るだけ抑えつつ、売却等で将来の原資になり得る「生存インフラ（リスク回避・資産型の生活必需品）」へと変わりつつあります。

当社グループでは、この切迫した社会ニーズを真正面から捉え、課題解決のための住宅金融ソリューション提供に

注力いたします。短期的には、成長が見込まれる買取再販ローン等の「中古住宅向けサービス」への営業強化・商品拡充を推進し、住宅瑕疵保険と連携する建築確認申請等のワンストップソリューションの深化に注力してまいります。また中長期的には、事業提携や非営利組織への参画を通じたアライアンスを加速させ、オープンブック方式による材工分離発注や不動産のC to C取引を可能にするプラットフォーム構築に力を入れ、決済金融を軸としたマネタイズの仕組みづくりを行い、持続的な成長を目指してまいります。

次期連結会計年度の見通しとしては、営業収益8,200百万円、営業利益1,340百万円、経常利益1,346百万円、親会社株主に帰属する当期純利益910百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,199,357	5,107,927
売掛金	737,053	777,497
営業未収入金	5,197,190	6,462,740
営業貸付金	8,540,329	9,733,610
その他	459,211	487,559
貸倒引当金	△4,570	△3,698
流動資産合計	20,128,570	22,565,635
固定資産		
有形固定資産		
建物	369,167	372,477
減価償却累計額	△95,797	△117,859
建物(純額)	273,370	254,618
工具、器具及び備品	102,470	101,872
減価償却累計額	△59,076	△70,744
工具、器具及び備品(純額)	43,393	31,127
その他	3,456	3,540
減価償却累計額	△2,822	△118
その他(純額)	633	3,422
有形固定資産合計	317,397	289,168
無形固定資産		
ソフトウェア	137,126	119,095
その他	60	60
無形固定資産合計	137,186	119,155
投資その他の資産		
投資有価証券	1,531	1,839
長期貸付金	18,100	5,019
長期預け金	1,034,977	1,107,269
差入保証金	280,747	273,109
繰延税金資産	177,552	189,112
その他	6,600	110,112
貸倒引当金	△5,386	△1,439
投資その他の資産合計	1,514,123	1,685,024
固定資産合計	1,968,707	2,093,348
資産合計	22,097,277	24,658,984

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	362,017	379,603
短期借入金	6,936,470	8,966,040
未払金	284,407	280,575
前受金	1,338,488	1,387,422
営業預り金	1,540,480	1,491,250
未払法人税等	209,133	355,752
役員賞与引当金	38,821	61,419
支払備金	71,127	60,977
その他	815,104	769,637
流動負債合計	11,596,050	13,752,678
固定負債		
長期借入金	408,384	—
責任準備金	1,179,023	1,147,246
その他	136,701	127,756
固定負債合計	1,724,108	1,275,003
負債合計	13,320,158	15,027,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,061,477	1,061,477
資本剰余金	558,477	558,477
利益剰余金	7,157,785	7,996,392
自己株式	△1,905	△1,905
株主資本合計	8,775,834	9,614,441
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	530	741
その他の包括利益累計額合計	530	741
非支配株主持分	753	16,119
純資産合計	8,777,118	9,631,302
負債純資産合計	22,097,277	24,658,984

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益	7,565,785	8,065,325
営業原価	2,154,530	2,267,431
営業総利益	5,411,254	5,797,893
販売費及び一般管理費	4,011,029	4,110,505
営業利益	1,400,224	1,687,387
営業外収益		
受取利息	2,245	11,297
受取配当金	57	76
未払配当金除斥益	83	170
受取手数料	10	7
その他	76	3
営業外収益合計	2,474	11,555
営業外費用		
支払利息	70	17
雑損失	1	7
営業外費用合計	72	24
経常利益	1,402,626	1,698,918
特別損失		
固定資産廃棄損	—	359
事務所移転費用	2,273	—
特別損失合計	2,273	359
税金等調整前当期純利益	1,400,352	1,698,559
法人税、住民税及び事業税	415,785	532,800
法人税等調整額	7,692	△11,657
法人税等合計	423,478	521,143
当期純利益	976,874	1,177,416
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失 (△)	△5,790	15,366
親会社株主に帰属する当期純利益	982,664	1,162,050

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	976,874	1,177,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△155	210
その他の包括利益合計	△155	210
包括利益	976,719	1,177,627
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	982,509	1,162,260
非支配株主に係る包括利益	△5,790	15,366

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,061,477	558,477	6,469,160	△1,905	8,087,209
当期変動額					
剰余金の配当			△294,039		△294,039
親会社株主に帰属する 当期純利益			982,664		982,664
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	688,625	—	688,625
当期末残高	1,061,477	558,477	7,157,785	△1,905	8,775,834

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	685	685	6,543	8,094,439
当期変動額				
剰余金の配当				△294,039
親会社株主に帰属する 当期純利益				982,664
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△155	△155	△5,790	△5,945
当期変動額合計	△155	△155	△5,790	682,679
当期末残高	530	530	753	8,777,118

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,061,477	558,477	7,157,785	△1,905	8,775,834
当期変動額					
剰余金の配当			△323,443		△323,443
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,162,050		1,162,050
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	838,606	—	838,606
当期末残高	1,061,477	558,477	7,996,392	△1,905	9,614,441

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	530	530	753	8,777,118
当期変動額				
剰余金の配当				△323,443
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,162,050
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	210	210	15,366	15,576
当期変動額合計	210	210	15,366	854,183
当期末残高	741	741	16,119	9,631,302

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,400,352	1,698,559
減価償却費	132,376	110,594
支払備金の増減額 (△は減少)	9,058	△10,149
責任準備金の増減額 (△は減少)	△39,219	△31,776
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27,099	△4,819
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,106	22,597
事務所移転費用引当金の増減額 (△は減少)	△39,560	—
受取利息及び受取配当金	△2,302	△11,374
支払利息	70	17
固定資産廃棄損	—	359
事務所移転費用	2,273	—
信託預金の増減額 (△は増加)	△16,167	15,155
売上債権の増減額 (△は増加)	△83,323	△40,443
営業未収入金の増減額 (△は増加)	△1,433,620	△1,265,550
営業貸付金の増減額 (△は増加)	1,343,742	△1,180,200
仕入債務の増減額 (△は減少)	25,029	17,585
未払金の増減額 (△は減少)	34,745	△6,512
前受金の増減額 (△は減少)	46,214	48,934
長期預り金の増減額 (△は減少)	127,637	△12,000
営業預り金の増減額 (△は減少)	731,340	△49,230
その他	64,499	△132,108
小計	2,287,151	△830,361
利息及び配当金の受取額	2,302	11,374
利息の支払額	△70	△17
事務所移転費用の支払額	△10,986	—
法人税等の支払額	△459,002	△393,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,819,395	△1,212,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△182,224	△4,698
無形固定資産の取得による支出	△24,635	△53,246
資産除去債務の履行による支出	△49,700	—
敷金及び保証金の差入による支出	△30,066	△202
敷金及び保証金の回収による収入	64,194	340
非連結子会社株式の取得による支出	—	△100,154
関係会社出資金の払込による支出	—	△3,000
その他	△2,968	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△225,399	△160,960
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△691,410	2,029,570
長期借入金の返済による支出	△102,096	△408,384
配当金の支払額	△293,987	△323,612
その他	△776	△408
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,088,270	1,297,164
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	505,725	△76,274
現金及び現金同等物の期首残高	4,674,505	5,180,230
現金及び現金同等物の期末残高	5,180,230	5,103,956

- （5）連結財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループはサービス別の事業単位から構成されており、経済的特徴やサービスの内容等が概ね類似している事業セグメントを集約した「住宅金融事業」「住宅瑕疵保険等事業」「住宅アカデミア事業」の3つを報告セグメントとしております。

「住宅金融事業」は、独立行政法人住宅金融支援機構と提携し、フラット35等の住宅ローンの貸付（「MSJフラット35」として住宅資金需要者に貸付）等の業務を行っております。

「住宅瑕疵保険等事業」は、国土交通大臣に指定された住宅瑕疵担保責任保険法人として「新築住宅かし保険」等の販売、並びに住宅性能評価機関や住宅金融支援機構登録の適合証明機関として、「住宅性能評価」をはじめとする検査・審査等各種サービスの提供、及び「地盤保証」の提供等の業務を行っております。

「住宅アカデミア事業」は、住宅引渡後の住宅保証サービス及び住宅事業クラウドシステム「助っ人クラウド」の提供等の業務を行っております。

(2) 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場価格等に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	住宅金融事業	住宅 瑕疵保険等 事業	住宅 アカデミア 事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	3,625,693	3,308,839	631,252	7,565,785	—	7,565,785
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	39,986	2,511	42,497	△42,497	—
計	3,625,693	3,348,825	633,763	7,608,282	△42,497	7,565,785
セグメント利益	1,051,567	286,567	61,459	1,399,594	630	1,400,224
セグメント資産	17,344,301	3,991,411	957,624	22,293,337	△196,059	22,097,277
その他の項目						
減価償却費	69,732	44,656	17,988	132,376	—	132,376
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	179,838	7,831	1,389	189,058	—	189,058

(注1) セグメント利益の調整額630千円、セグメント資産の調整額△196,059千円は、セグメント間取引消去額です。

(注2) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	住宅金融事業	住宅 瑕疵保険等 事業	住宅 アカデミア 事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	3,907,185	3,374,740	783,398	8,065,325	—	8,065,325
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	29,073	2,288	31,361	△31,361	—
計	3,907,185	3,403,814	785,686	8,096,687	△31,361	8,065,325
セグメント利益	1,137,396	361,147	188,843	1,687,387	—	1,687,387
セグメント資産	19,536,337	4,186,242	1,132,206	24,854,786	△195,802	24,658,984
その他の項目						
減価償却費	64,155	29,528	16,910	110,594	—	110,594
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,229	37,401	9,164	60,794	—	60,794

(注1) セグメント資産の調整額△195,802千円は、セグメント間取引消去額です。

(注2) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

② 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	596円95銭	654円01銭
1株当たり当期純利益	66円84銭	79円04銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	982,664	1,162,050
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	982,664	1,162,050
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,701	14,701

(重要な後発事象)

該当事項はありません。